

三菱UFJ 国内バランス20

愛称：夢列島20

追加型投信／国内／資産複合

作成対象期間：2023年2月28日～2024年2月27日

第 23 期 決算日：2024年2月27日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、国内の株式・債券に投資し、分散投資を行うことにより、値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいります。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第23期末 (2024年2月27日)

基準価額	10,913円
純資産総額	1,863百万円
騰落率	+4.9%
分配金合計 ^(*)	50円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル **0120-151034**

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

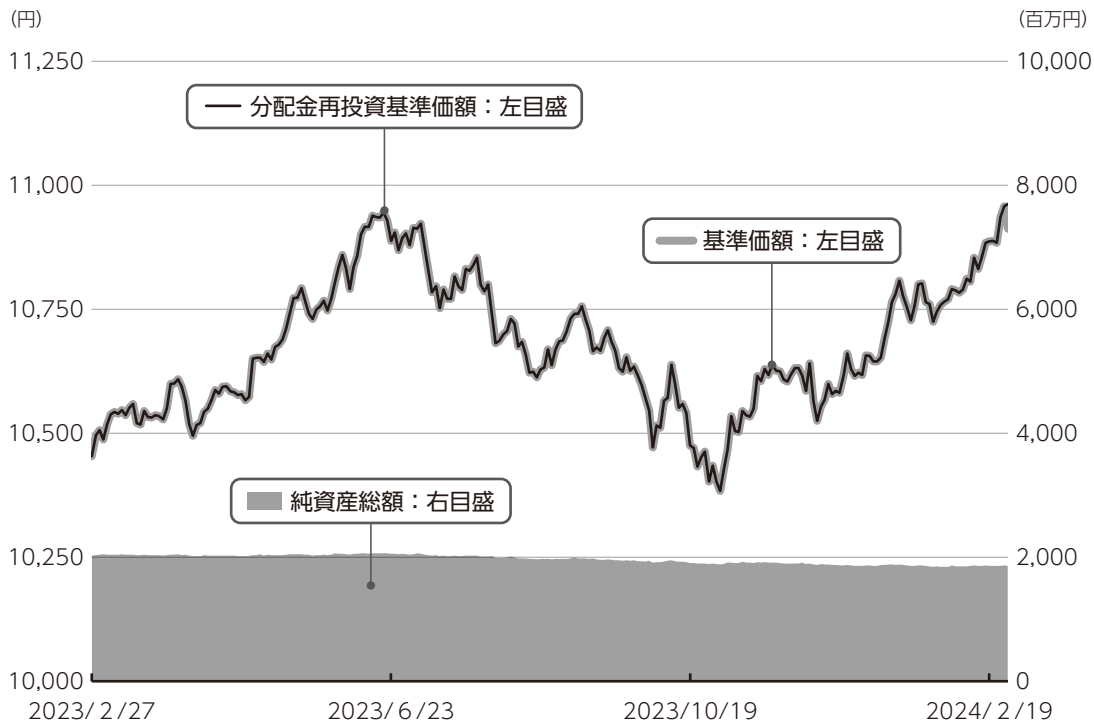
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第23期：2023年2月28日～2024年2月27日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第23期首	10,454円
第23期末	10,913円
既払分配金	50円
騰落率	4.9%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

国内株式の上昇がプラスに寄与しました。東京証券取引所は上場企業に対し資本コストや株価を意識した経営に取り組むよう要請したこと、また米国はじめ世界的に人工知能を駆使し新たなコンテンツを作成するいわゆる「生成AI」技術といった革新的技術の浸透などを背景に、ハイテク企業を中心に期間を通じほぼ一貫して株価は上昇しました。また、こうした技術革新を米国が主導したことによって、米ドル円は上昇すると共に本邦企業の業績を押し上げました。

下落要因

国内債券の下落がマイナスに影響しました。米連邦準備制度理事会（FRB）が物価上昇率の鈍化を背景に高水準ながらも政策金利を留めるなか、本邦消費者物価上昇率は前年比3.0%前後と、日本銀行の目標とする物価上昇率である同2.0%を上回る水準で推移しました。折しも2023年4月に就任した日本銀行の植田新総裁は、マイナス金利の解除に向けた地ならしを始めた事などもあり、国内長期金利は10月末にかけ上昇しました。同年11月から令和6年能登半島地震が起きた2024年初にかけては米国長期金利の低下に歩調をあわせ、期間末にかけては再び上昇するなどし、国内債券の価格下落に作用しました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

日本株式マザーファンド	6.8%程度
日本債券マザーファンド	△0.6%程度
日本短期債券マザーファンド	0.1%程度
その他（信託報酬等）	△1.4%程度

2023年2月28日～2024年2月27日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	129	1.210	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(61)	(0.572)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(61)	(0.572)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.066)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(1)	(0.008)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	130	1.221	

期中の平均基準価額は、10,676円です。

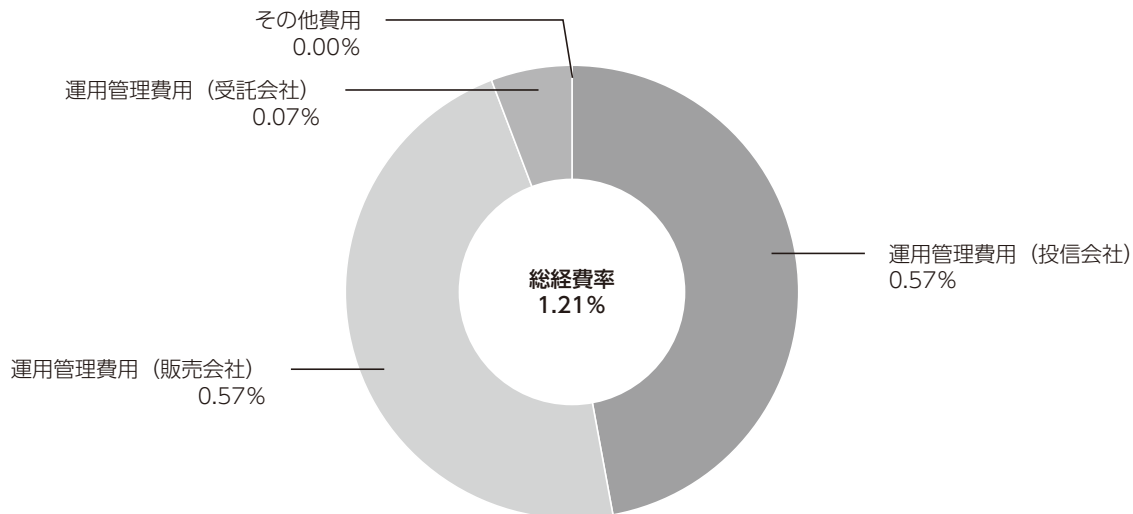
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.21%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

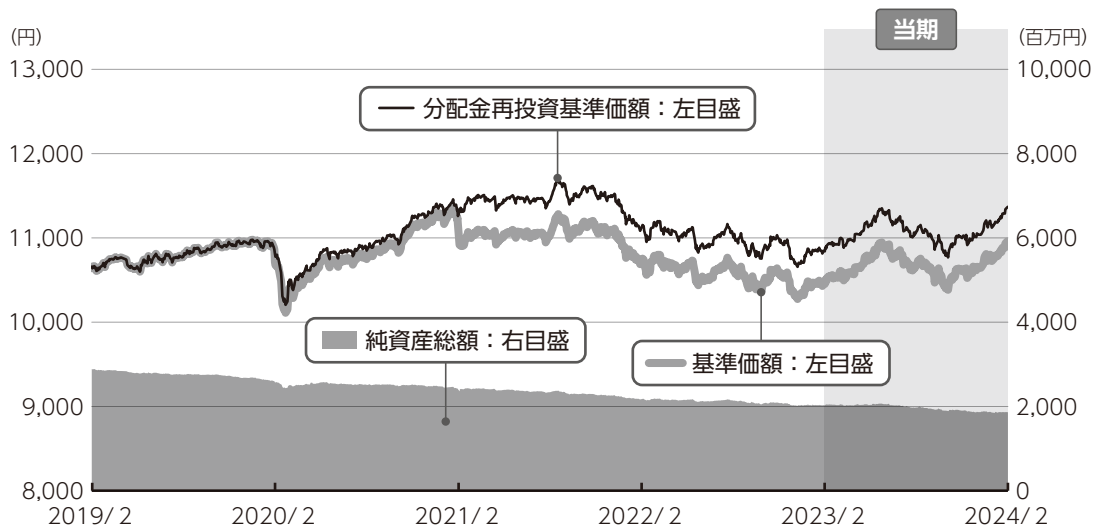
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2019年2月27日～2024年2月27日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、2019年2月27日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2019/2/27 期初	2020/2/27 決算日	2021/3/1 決算日	2022/2/28 決算日	2023/2/27 決算日	2024/2/27 決算日
基準価額 (円)	10,661	10,714	10,919	10,736	10,454	10,913
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	100	300	0	0	50
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.4	4.7	-1.7	-2.6	4.9
純資産総額 (百万円)	2,889	2,566	2,360	2,177	2,028	1,863

※ファンド年間騰落率は、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第23期：2023年2月28日～2024年2月27日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年3月中旬にかけては、世界的なインフレ動向や金融政策の先行きに対する見方に左右され、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。

3月下旬から期間末にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどを背景に下落した局面があったものの、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇基調で推移しました。

▶ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、米国金利が上昇したことや日銀による2度にわたるイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化などから上昇しました。

▶ 国内短期債券市況

国内短期金利は上昇、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は縮小しました。

国内短期金利は、日銀による2度にわたるイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化や、政策変更に対する思惑などから上昇しました。

一般債の国債とのスプレッドは、良好なファンダメンタルズと需給の底堅さなどを背景に、縮小しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 国内バランス20

わが国の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、安定した収益の確保をめざしました。原則として各資産への実質投資比率は、国内株式20%、国内債券80%程度とします。株式の資産配分比率は運用の基本方針程度の水準を維持しました。債券運用部分

については、日本銀行による金融引き締め懸念の高まりから、日本債券マザーファンドと日本短期債券マザーファンドの比率を、期間の初め以来維持した概ね85%：15%から2023年11月には概ね45%：55%とし、期間末にかけこれを維持しました。

▶ 日本株式マザーファンド

銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。

組入銘柄数は概ね76~80銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

当期間は中長期的な業績成長が期待される「パナソニック ホールディングス」、「三菱重工業」など9銘柄を新規に組み入れました。一方、業績動向や株価水準などを考慮し「ネクステージ」、「ベイカレント・コンサルティング」など13銘柄を全株売却しました。

▶ 日本債券マザーファンド

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、2023年8月から11月末にかけては短め、その他の期間については中立を基本に調整しました。年限別構成については、8月から11月末にかけては短期ゾーンのオーバーウェイト・中期および超長期ゾーンのアンダーウェイト、その他の期間については中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社

債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（利回り格差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 日本短期債券マザーファンド

組入比率

期間を通じて高位組み入れを維持しました。

債券種別構成

国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

デュレーション

日銀による政策修正懸念の台頭から、国内短期金利は上昇余地があるものと判断し、期間の初めはデュレーションをベンチマーク対比短めとしていましたが、その後日銀の政策修正への思惑が後退したことなどから、国内短期金利は横ばい圏での推移を見込み、2023年6月にデュレーションをベンチマーク並みとしました。

残存期間構成

利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第23期 2023年2月28日～2024年2月27日
当期分配金（対基準価額比率）	50 (0.456%)
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,895

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ 国内バランス20

引き続き、株式の資産配分比率は運用の基本方針程度の水準を維持します。残りの債券運用部分については、市場環境などを踏まえ機動的な運用を行ってまいります。

▶ 日本株式マザーファンド

株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1) 新しい技術開発、(2) 新興国向け事業の競争力、(3) 企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感、日銀の金融政策の修正観測などにより変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の決算内容や企業価値向上に向けた動きなどを背景に底堅い展開を想定しています。こうした環境

下、企業決算や面談などを通じて業績成長の期待される銘柄を選別していく方針です。

▶ 日本債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成は、事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）について、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 日本短期債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

国内景気は緩やかに回復しています。輸出や生産は、海外経済の回復ペースの鈍化の影響を受けつつも横ばい圏内の動きとなっています。また、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも緩やかに増加を続けており、雇用・所得環境も緩やかに改善しています。しかしながら、海外の経済・物価動向など懸念材料も多く、

資源価格の動向や企業の賃金・価格設定行動などの問題もあり景気先行きの不確実性は依然として高いものと思われま。国内債券相場は、海外金利動向、物価動向、為替動向などを睨みながら神経質な展開を予想します。国内事業債のサブ

レッド（利回り格差）についてはもみ合いでの推移になるものと思われま。こうしたなか、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、国債対比で利回りの高い一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)

▶ その他

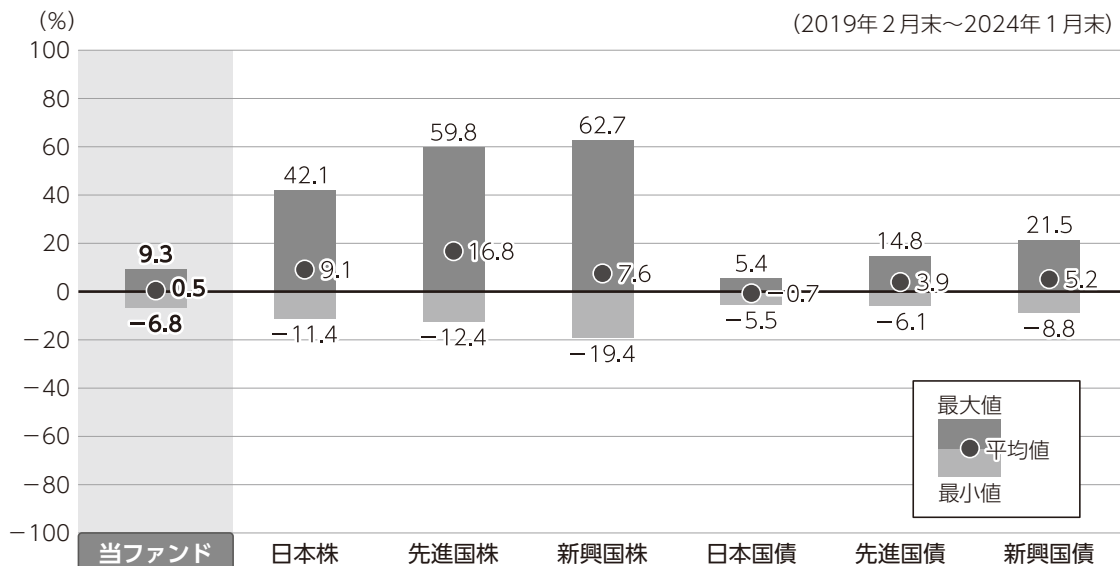
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	無期限（2001年2月28日設定）
運用方針	<p>日本株式マザーファンド受益証券に信託財産の純資産総額の20%程度を投資します。組入資産の価格変動に伴う投資比率の見直しは、原則として月1回行うものとし、株式への実質投資比率を20%±2%程度の範囲内とします。残りの部分は、日本債券マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券へ投資します。これら2本のマザーファンド受益証券間の投資比率については、金利情勢等を勘案して機動的に変動させます。</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド 日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。</p> <p>■日本株式マザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>■日本債券マザーファンド わが国の公社債を主要投資対象とします。</p> <p>■日本短期債券マザーファンド わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。</p>
運用方法	わが国の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、安定した収益の確保をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2019年2月から2024年1月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2024年2月27日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：3銘柄)

ファンド名	第23期末 2024年2月27日
日本短期債券マザーファンド	42.9%
日本債券マザーファンド	35.5%
日本株式マザーファンド	21.3%

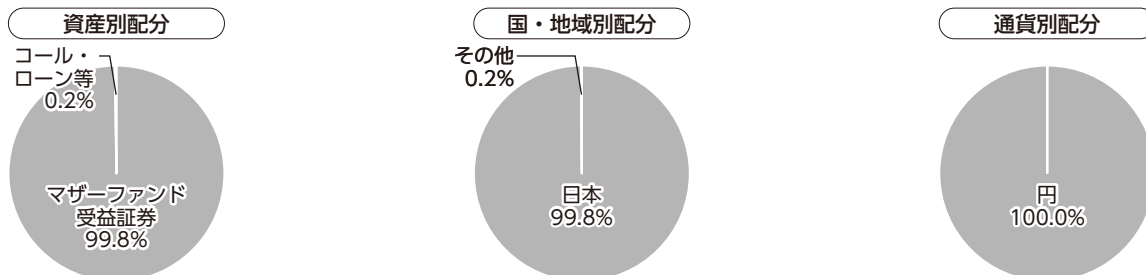
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第23期末 2024年2月27日
純資産総額 (円)	1,863,332,573
受益権口数 (口)	1,707,457,451
1万口当たり基準価額 (円)	10,913

※当期中において追加設定元本は380,956,403円
同解約元本は 614,075,617円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

968114

2023年7月24日現在

組入上位ファンドの概要

▶ 日本短期債券マザーファンド

基準価額の推移

2022年7月22日～2023年7月24日
(円)

1万口当たりの費用明細

2022年7月23日～2023年7月24日
該当事項はございません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：16銘柄)

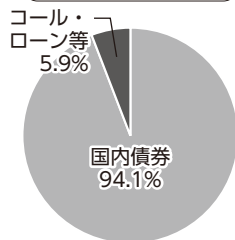
	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	第27回野村ホールディングス	債券	日本	社債	6.3
2	第32回三菱UFJリース	債券	日本	社債	6.2
3	第78回伊藤忠商事	債券	日本	社債	6.2
4	第6回ビー・ピー・シー・イー・エス・イー	債券	日本	社債	6.1
5	第42回リコーリース	債券	日本	社債	6.1
6	第509回関西電力	債券	日本	社債	6.1
7	第29回SBIホールディングス	債券	日本	社債	6.1
8	第80回ホンダファイナンス	債券	日本	社債	6.1
9	第37回丸井グループ	債券	日本	社債	6.1
10	第1回明治安田生命2019基金	債券	日本	社債	6.1

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

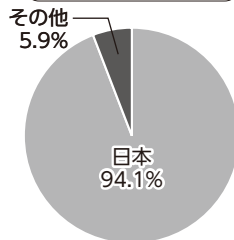
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

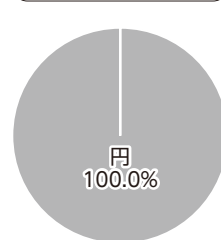
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先としてのファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

968124

2023年7月24日現在

組入上位ファンドの概要

日本債券マザーファンド

基準価額の推移

2022年7月22日～2023年7月24日



1万口当たりの費用明細

2022年7月23日～2023年7月24日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)その他費用	0	0.000
(保管費用)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、14,360円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：106銘柄)

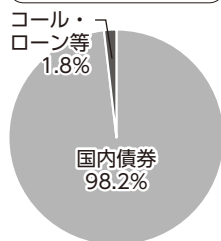
順位	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	第350回利付国債(10年)	債券	日本	国債	3.2
2	第360回利付国債(10年)	債券	日本	国債	3.0
3	第212回オリックス	債券	日本	社債	2.2
4	第16回イオンフィナンシャルサービス	債券	日本	社債	2.2
5	第355回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.8
6	第363回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.8
7	第143回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.7
8	第359回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.6
9	第140回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.6
10	第148回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.6

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

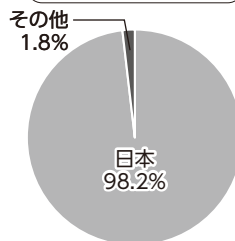
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

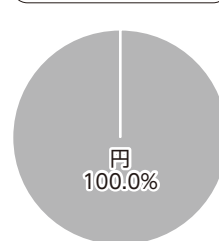
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

968104

2023年7月24日現在

組入上位ファンドの概要

▶ 日本株式マザーファンド

基準価額の推移

2022年7月22日～2023年7月24日



1万口当たりの費用明細

2022年7月23日～2023年7月24日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料 (株 式)	28 (28)	0.060 (0.060)
合計	28	0.060

期中の平均基準価額は、47,196円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：77銘柄)

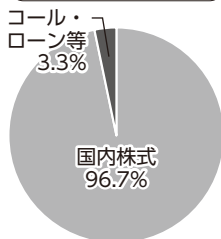
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	三井物産	株式	日本	卸売業	4.6
2	第一三共	株式	日本	医薬品	4.0
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	4.0
4	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	3.6
5	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	3.0
6	Sansan	株式	日本	情報・通信業	2.9
7	日立製作所	株式	日本	電気機器	2.6
8	デンソー	株式	日本	輸送用機器	2.5
9	スズキ	株式	日本	輸送用機器	2.3
10	キーエンス	株式	日本	電気機器	2.2

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

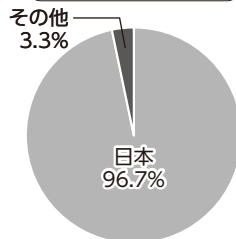
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

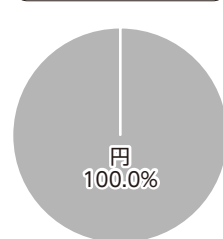
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント